

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

言語コミュニケーション文化研究科



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

言語コミュニケーション文化研究科は、関西学院大学の基本理念のもとに、高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を輩出し、社会に貢献することを理念として掲げている。

上記の理念実現のため、博士課程前期課程では、高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に言語および言語使用の実態を追求する言語科学、言語と深く結びついた文化学、さらに言語コミュニケーション能力をいかにして効果的に習得させるかという方法論を探究する言語教育学、外国語としての日本語教育の方法を探究する日本語教育学の研究を推進することによって、言語コミュニケーション文化を総合的に研究することを旨としてきた。また、博士課程後期課程では、前期課程で培った幅広い知識と研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させる。また博士論文作成の指導を通してさらに総合的、専門的に深く研究し、「言語コミュニケーション文化学」の深化、発展に努める。

以上は、関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に記載されている。¹⁻²²⁾

以上のような博士前期および後期課程における理念・目的のもとに、ネイティブ・スピーカーが中心となって言語コミュニケーション能力養成科目を担当し、授業は原則として研究対象言語で行うことによって、大学院レベルの高い言語コミュニケーション能力を持った修了生を養成し、同時にきめ細やかな研究指導により、すぐれた研究能力を持った研究者の養成を目指している。また、特に、日本語教育学プログラムでは、将来日本語教員として教壇に立つことを前提として、日本語の授業を実際に観察し、自ら授業計画を立てて実行できる実践能力を持った修了生を養成する。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

理念・目的を言語コミュニケーション文化研究科パンフレット^{1-85)p.1} および関西学院公式Webサイト¹⁻⁸⁶⁾に掲載し、教職員、学生、受験生を含む社会一般に対して公表している。また、「履修心得」に「【大学院】履修・学習要覧Webサイトの紹介」のページ^{1-87)p.2・9}を設け、入学者に対する研究科の理念・目的の周知をはかっている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学評価に関連して、毎年「進捗状況報告書」を作成しているが、この作成時に合わせ、研究科執行部会において、理念・目的が現状に適合しているかを検証している。

その検証結果のひとつは、2007年に開設した日本語教育学プログラムである。2001年開設当初には存在しなかったこのプログラムは、徐々に需要が高まった外国人への日本語教育を推進する教員の養成を目指した改革であった。

もうひとつは、今年2012年になって行われた言語教育学領域(言語教育学プログラム)のカリキュラム改革である。領域内の全科目の科目名称を検討し、より中身のはっきりした名称に変更するとともに、新たな科目を設置することになった。^{1-126),1-127)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

言語コミュニケーション文化研究科は2001年の前期課程の創設から2012年で12年目を迎えたが、前期課程修了者は、2011年度末ですでに254名に達し、その多くは中学・高校・大学および専門学校等で英語教師になる者、企業に就職した者、もとの職場に復帰した者などである。また、博士課程後期課程については、2003年の創設から2012年で10年目を迎えた。これまで博士号(課程博士)取得者は既に10名にのぼっている。以上の成果は、とりもおさず、言語コミュニケーション文化研究科の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)および社会に十分に周知され、実行に移されてきた結果であると言える。¹⁻¹³⁶⁾

(2) 改善すべき事項

まず、社会人のためのカリキュラムの提供をめざした昼夜開講制については、学生にも非常に好評であるが、その一方で課題研究コースについては、近年入学者が少なくなっている(2008年:3名、2009年:3名、2010年:0名、2011年:3名、2012年:0名)。今後実質的な検討を開始し、課題研究コースにおける問題点の把握と、改善の方策を打ち出していきたい。

また、学習環境の整備・学習支援体制の充実についてもさらに改善をしていきたいと考えているが、2012年9月より、学生共同研究室を1室から2室に増やし、さらに実験系の院生に必須の実験用の部屋も、教員共同研究室(実験室)を貸与することが可能になった。この成果を当面は見守りたい。¹⁻¹³⁸⁾

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

すでに効果の兆しが見えるのは、言語教育学領域のカリキュラム改革の第1弾として実施した、領域科目名称の変更と科目の新設である。

言語教育学領域(プログラム)は、2001年に言語コミュニケーション文化研究科の開設とともに設置され、これまでも多くの優秀な修了生を輩出してきた。しかし、その後、他大学大学院に同様の分野を扱う研究科や外国語教育学を専門とする研究科などが相次いで開設され、その結果言語コミュニケーション文化研究科における言語教育学プログラムの入学者が減少傾向にある。これに対し、2011年7月にカリキュラム委員会のもとに発足した言語教育学領域カリキュラム検討委員会では、プログラムの活性化を図るためのカリキュラム改革の第1弾として、既存科目の科目名称をすべて見直し、さらに新設科目を設けた。

また、言語文化学領域のさらなる充実をめざした施策として、2012年度6月に、言語文化学領域カリキュラム検討委員会を設置した。この委員会における議論の結果、大幅なカリキュラム改革が提案できることになった。^{1-127),1-139)}

(2) 改善すべき事項

まず、昼夜開講制に関連して、課題研究コースについては、近年入学者が少なくなっている点であるが、その改善のためには、次のような事項について検討する。

① 課題研究コースの最大の問題点は、アドバイザー委員会による集団指導において、綿密な研究指導を受けにくいという点にある。まずは、課題研究生に対する研究指導を充実させる取り組みを希求する。

② 上記①の取り組みをしても、そもそも課題研究コースの必要性が減じている可能性もある。そのため、今後課題研究に特化したFD研究会を開催していくことを計画する。

次に、学習環境の整備・学習支援体制の充実については、現在の学生共同研究室の利用状況を追跡調査していくことが重要であると思われるので、これを実行していく。

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

言語コミュニケーション文化研究科として求められる教員像は、明確には定められていない。これは、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学という4領域にまたがる教員像を一律に規定することが不可能であり、またそうすることが適正であるとは必ずしも言えないことによる。しかしながら、任用等の運用に当たっては、教員選考基準に則り、大学院で授業や論文指導担当者として適任であるかどうかについて、委員会を組織して、厳正な審査を実施することを明確にしている。³⁻⁷⁾

言語コミュニケーション文化研究科の教員組織は、基本的には、博士課程前期課程科目担当教員、博士課程前期課程指導担当教員、博士課程後期課程授業担当教員、博士課程後期課程指導担当教員から構成されている。2012年4月現在の言語コミュニケーション文化研究科の教員は各学部(社会学部・法学部・経済学部・商学部・人間福祉学部・国際学部・理工学部・総合政策学部の各学部)および教職教育研究センターに属する外国語担当教員計41名から成っているが、全員が上記の審査基準を満たし、さらに上述の4つの研究領域(言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学)のうちの1～3つの領域に属し、著書・論文の執筆、学会発表等において極めて活発な研究活動を行っているものである。^{3-58),3-59)}

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

言語コミュニケーション文化研究科の教員は、社会・法・経済・商・人間福祉・国際・理工・総合政策の各学部および教職教育研究センターに所属する言語教育担当教員計41名である。そのためそれぞれの教員は、言語コミュニケーション文化研究科のほかに各自の所属学部等でも授業を担当している。

さらにまた、その41名のうち22名が後期課程指導教員となっている。そのほか、言語コミュニケーション文化研究科の専任教員41名の専門分野は、言語科学(16名)、言語文化学(20名)、言語教育学(15名)、日本語教育学(14名)である。なお、()内の人数の合計が41名を超えるのは、複数の領域にわたって担当教員となっている者がかなり多いためである。

以上のように現在の教員組織はかなり大規模なものであるが、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学という4領域を抱える研究科としては、適正な人数で、教員組織は充実していると言える。^{3-58),3-67)}

また年齢構成も、30歳代から60歳代まで分散しており、特定の年齢範囲に著しく偏らないように配慮している。³⁻⁹⁰⁾

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

開講科目を担当する資格を有する教員を、以下のような手続きを経て研究科委員会にて任用している。

「大学院教員並びに大学院指導教員の選考手続きと基準(申し合わせ事項)」に基づき、大学院教員については、任用審査委員会で候補者を選出し、研究科委員会で提案のあと、審査委員(3名)による審査を経て、研究科委員会で審査結果を報告し、投票によって決定している。また、大学院指導教員については、任用審査委員会で候補者を選出し、指導教員会で

候補者の提案のあと、審査委員(3名)による審査を経て、指導教員会で審査結果を報告し、投票によって決定している。^{3-108),3-109)}

なお、大学院教員、指導教員の任用は、ステータスに関わりなく必要な授業科目を担当できる者とし、予定の科目適合性や専攻領域に関する研究業績の数などを勘案して選考する。なお、指導教員については、言語コミュニケーション文化研究科において大学院教員として2年以上担当の者としている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

以下の3つの方策を現在講じている。

① 大学院の課程におけるファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施

言語コミュニケーション文化研究科では、研究生会の幹部を迎えて、教員と研究生とのFDワークショップを2011年12月14日に、授業方法、オムニバス科目、研究会、言語コミュニケーション文化学会フォーラム、研究科への要望等というテーマで開催した。³⁻¹⁴³⁾

② 授業改善をめざしたアンケートの実施

毎年春学期末および秋学期末の年2回、学生による授業改善アンケートを実施している。アンケート結果は、科目、演習の別を問わず、担当教員にフィードバックをしている。³⁻¹⁴⁴⁾

③ 研究業績一覧および研究成果の公開

研究活動については、各教員が研究業績データベースを所定の時期までに更新することで、研究業績の社会への公開に努めている。³⁻⁵⁹⁾

また、専任教員の教育研究業績発表の場として、『言語コミュニケーション文化』という雑誌を発刊している。³⁻¹⁴⁵⁾

さらに、教員の研究活動の評価については、大学院教員に新たに任用する、あるいは昇任する際の審査が、研究業績についての審査委員会による審査を踏まえて、研究科委員会によって行われている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

①FDワークショップの実施、②授業改善をめざしたアンケートの実施、③研究業績一覧および研究成果の公開については、言語コミュニケーション文化研究科開設以来、実施してきたものでありこれまでも授業の改善や研究指導において効果が上がっていると言える。

特に、①のワークショップは、大学院執行部と研究生会幹部とが合同で実施したものであるが、各授業のやり方は適正であるか、複数の担当者によるオムニバス科目、研究生の自主的な研究会、言語コミュニケーション文化学会フォーラムへの出席の状況など、さまざまな点について率直な意見交換が行われた。³⁻¹⁴³⁾

(2) 改善すべき事項

授業改善をめざしたアンケートの実施であるが、2012年度より、「シラバスの記載通りに授業が運営されていたか」「シラバスの内容について、初回に説明があったか」という2点が新たに加えられた。³⁻¹⁴⁴⁾

さらに、毎年、数名の他大学の研究科の教員も兼任教員として授業を担当しており、学内、学外との人的な交流があるが、まだ十分ではない。授業を離れての談話や研究会の場を密にすることが、教員の研究活動等の評価の観点からも必要となる。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

①FDワークショップの実施、②授業改善をめざしたアンケートの実施、③研究業績一覧および研究成果の公開については、授業の改善や研究指導において効果があがっているので、今後も継続していく。今後、①FDワークショップについては、今後その内容を精査し、これまで実施したテーマ・内容をさらに拡大し、深化していく。また、②アンケートも継続実施していくのはもちろんである。さらに、③についても、今後継続的に実施していく。

(2) 改善すべき事項

授業改善をめざしたアンケートについては、これまでの紙ベースの記述に加え、今後はインターネット等を活用して、パソコンで入力できるような仕組みに改善する。

また、学内、学外の他の研究科との人的な交流もさらに促進する。学会・研究会・セミナー等の開催も、教員の研究活動等の評価のためにも、さらに積極的に推し進めていく。

評価結果

総評

教員組織の編制方針は明確に定められていないが、担当教員の年齢構成のバランスもとれており、充実した教員組織となっている。

研究科教員としての任用については、「言語コミュニケーション文化研究科『大学院教員及び大学院指導教員選考基準』内規」「大学院教員並びに大学院指導教員の選考手続きと基準(申し合わせ事項)」に基づいて行われており、適切である。

教育・研究業績の発表の場として『言語コミュニケーション文化』の発刊、年3回開催している言語コミュニケーション文化セミナーでの講演会実施などにより、教員の資質向上が図られている。

教員組織の適切性については、研究科執行部が検証を行い、必要に応じて「研究科委員会」に諮られている。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

言語コミュニケーション文化研究科において修得すべき成果は基本的に次に掲げる通りである。

- ① 高度な言語コミュニケーション能力
- ② 高水準の研究能力
- ③ 実践的な言語教育能力

上記①～③を達成するため、下記の通り学位授与方針を設定している。

言語コミュニケーション文化研究科は、本学の基本理念のもとに高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野をもち、高度の学問的専門性を備えた人材を養成し、社会に貢献することを理念とする。前期課程では、高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の研究を推進することによって、言語コミュニケーション文化を総合的に研究することを目的とする。後期課程では、前期課程で培った幅広い知識と研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させる。また博士論文作成の指導を通してさらに総合的、専門的に深く研究し、「言語コミュニケーション文化学」の深化、発展に努める。

前期課程における、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の目標は次の通りである。

言語科学：言語及び言語使用の実態を追求し、言語のメカニズムを明らかにするための幅広い知見を得ることを目指す。

言語文化学：英語圏・フランス語圏・ドイツ語圏・東アジア言語圏等の文化研究や異文化理解を探求し、そのメカニズムを明らかにするための幅広い知見を得ることを目指す。

言語教育学：言語コミュニケーション能力をいかにして効果的に習得させるかという方法論を探求し、教材や教授法の開発を含め第二言語習得のメカニズムの解明のための幅広い知見を得ることを目指す。

日本語教育学：日本語非母語話者を対象にいかにして効果的に日本語を習得させるかという方法論を探求し、日本語の研究、日本語の習得の研究、教材教授法の研究、言語と文化との関係の研究を含め日本語習得のメカニズムを解明するための幅広い知見を得ることを目指す。^{4.1-5)}

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

言語コミュニケーション文化研究科の教育目標にもとづき、以下のような教育課程の編成・実施方針を設定している。

言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の四領域のうちから一つを選ぶが、他の領域の科目も自由に履修できるような柔軟なカリキュラムを設定している。ネイティブ・スピー

カーが中心となって言語コミュニケーション能力養成科目を担当し、原則として授業を研究対象言語で行うことによって、高度な言語コミュニケーション能力を養成する。また日本語教育学プログラムでは、実習科目を通して実践能力を養成する。

これらの履修・指導を通じて、高度な言語コミュニケーション能力を基盤とした言語コミュニケーション文化の総合的な研究が行えるようにカリキュラムを配置する。

後期課程では個別指導(インディペンデント・スタディ)と集団指導(言語コミュニケーション文化セミナー)によって博士論文執筆を指導し、独立した研究者を育成することを目指す。

以上の方針にもとづき、言語コミュニケーション文化研究科では教育課程を提供している。[4.1-5\)](#)

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針や教育課程の編成・実施方針について、以下のようにWebサイトなどにおいて、具体的な形で、教職員および学生に周知されている。

①理念・目的・教育目標については、関西学院公式Webサイトの言語コミュニケーション文化研究科のページに記載されている。[4.1-92\)](#) また、本研究科パンフレットにも記載している。

②学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、関西学院公式Webサイトに記載されている。[4.1-5\)](#)

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標、学位授与方針や、教育課程の編成・実施方針については、毎年の自己点検・評価において検証を行うとともに、月1回の研究科執行部会、研究科委員会、後期課程指導教員会、カリキュラム委員会、国際交流委員会、さらにはカリキュラム委員会のもとに設けられた領域毎のワーキンググループ等を通じて、適切であるかどうか検証を行っている。[4.1-114\)](#)

以上の結果、前回の認証評価後の6年間に実施された主な新設・改革を挙げると次のようになる。

①日本語教育学プログラムの設置 [4.1-115\)](#)

②言語文化学プログラムにおける語種別再編 [4.1-116\)](#)

③博士学位論文の審査方法改革 [4.1-117\)](#)p.168・174・178

(より客観性を増すため、内規に基づき、原則として言語コミュニケーション文化研究科教員以外からの外部審査員を招聘した。)

④言語教育学プログラムの科目名称変更および科目の新設 [4.1-118\)](#)

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

言語コミュニケーション文化研究科の教育目標、教育課程を踏まえて、学位授与方針において、以下の諸点は効果が上がっていると考えられる。

①修士学位の授与に関しては、提出された修士論文や課題研究論文ごとに、学位規程に基づき3名が内容を精読し、口頭試問を行って精査していることから、修士論文、課題研究論文ともに修士学位論文としてのレベルが確保されている。

②博士学位については、2006年の後期課程完成年次以降、博士論文作成に向けての研究

指導をきめ細かく実施し、学位請求論文提出後、学位を所定の期間内に出せるような指導体制が備わっている。

- ③ 博士候補者資格要件、博士論文の提出要件が明確に内規で示されているため、学生にとって十分透明性がある。^{4.1-7),4.1-124)}

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

修士論文コースおよび博士課程後期課程についても、論文作成に向けての研究指導体制が概ねうまく機能しており、今後も現体制を堅持することが必要である。また、研究科の学生と教員を構成員として、言語コミュニケーション文化に関わる学術研究を行い、会員相互の学問的発展を図る、言語コミュニケーション文化学会についても、年2回のフォーラムの開催や、年1回の講演会の開催、さらには機関誌の発行は今後とも堅持していく。さらに、課題研究についても、平日の昼間授業の履修が困難な社会人のために、夜間に大阪梅田キャンパスで授業を行うことによって、社会人の学習を支援する昼夜開講制を維持する。

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

学位授与方針には、修得しておくべき学習成果として「高度な言語コミュニケーション能力」「高水準の研究能力」などを定めている。教育課程の編成・実施方針では、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の4領域を設置し、ネイティブ・スピーカーが中心となって言語コミュニケーション能力養成科目を担当することなどを定めており、学位授与方針と関連している。博士課程後期課程では個別指導と集団指導によって博士論文執筆を指導することが示されている。

学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性については、毎年の自己点検・評価において検証を行うとともに、月1回の「研究科執行部会」「研究科委員会」「後期課程指導教員会」「カリキュラム委員会」「国際交流委員会」さらには「カリキュラム委員会」のもとに設けられた領域ごとのワーキンググループなどを通じて検証を行っている。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

前期課程では、2つのコース〈修士論文コース、課題研究コース〉と7つのプログラム・研究領域〈言語科学、言語文化学(英語)、言語文化学(フランス語)、言語文化学(ドイツ語)、言語文化学(東アジア)、言語教育学、日本語教育学〉を設置している。ただし、言語文化学(フランス語)、言語文化学(ドイツ語)、言語文化学(東アジア)および日本語教育学プログラムは修士論文コースのみ設置している。また、日本語教育学プログラムは2010年度と2011年度の科目新設の後、2011年度より実習を必修とするプロフェッショナルと実習を必修としないアカデミックに細分されている。

これらの7つのプログラムにそれぞれ領域研究科目を配置している。これらは、相互に関連しており、プログラムをまたがって横断的に履修することが認められている。そして、課程修了にはこれらの領域研究科目からコース・プログラムごとに定められた必要単位数を修得することが条件となっている。

実習科目としては、先述の日本語教育学(プロフェッショナル)専用の必修科目として、理論を学びながら教壇に立って実習する「日本語教育研究(実践)」を開講している。

また、高度な言語運用能力の養成のために、言語科学、言語文化学(英語)、言語文化学(フランス語)、言語文化学(ドイツ語)、言語文化学(東アジア)、言語教育学プログラムの6領域において、必須科目である言語コミュニケーション能力養成科目を設置している。これらは、言語コミュニケーション文化に関する基礎知識の習得を目指す基礎科目と運用能力養成科目の2種類に分かれる。

演習科目としては、修士論文コースでは毎週開講される「研究演習」、課題研究コースにおいては隔週開講される「課題研究」があり、学生の研究指導を行っている。[4.2-46\)p.3](#)

修士論文コースでは、出願時に提出した研究計画書に基づき、指導教員(研究演習担当教員)から「研究演習」を通じて研究指導を受ける。各自が研究計画を立て、積み上げ式に研究を進めて行きながら、最終的に修士論文の作成に臨む。

一方、課題研究コースでは、入学後に指導教員を中心とするアドバイザー・コミッティが構成される。指導教員との個別指導およびアドバイザー・コミッティとの年2回の相談会を通して各学生が課題について研究計画を立て、課題研究論文の作成に取り組む。[4.2-46\)p.5](#)

一方、後期課程については、指導教員が週に1回実施する個人指導と、指導教員を含む3名の教員による集団指導がある。[4.2-46\)p.8](#)

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

言語科学プログラムにおいては、語彙や文構造の研究に加え、言語と認知あるいは心理との関係を研究するための教育内容も提供している。さらに、コミュニケーション体系としての言語の普

遍的・個別的研究を行うため、音声・音韻・形態論、統語論、意味論といった分野や、言語語用論、社会言語学、コーパス言語学といった分野の教育内容も提供している。

次に、計4つに亘る言語文化学プログラムにおいては、各言語の背景にある地域的、文化的、社会的な側面に焦点を当てた研究を行うための科目を提供している。

言語教育学プログラムでは、学際的かつ実証的な言語教育方法を探求することを主な狙いとし、実践的な言語教育法を考えるための教育を提供する。さらに、関連分野を巻き込んだ学際的な言語教育法の研究に重点を置いた教育内容も提供する。加えて、現職言語教員のリカレント教育のため、教育現場のニーズに合った言語教育方法に関する内容も提供している。

最後に、日本語教育学プログラムでは、外国語としての日本語教育を総合的に行うための教育内容を提供する。^{4.2-46)p.4}

後期課程については、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の4つの領域を超え、幅広い視点からの総合的、統合的な指導を実現するため、上述のとおり、指導教員の個人指導以外に、複数領域の教員から構成される集団指導の体制により研究指導を行っている。^{4.2-46)p.8}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

言語コミュニケーション文化研究科の教育課程の特徴のひとつは、受講生に対して、各領域にとらわれない横断的な履修を可能としていることである。この目的のために、幅広く様々な科目が提供されている。特に、言語教育学の領域において、これまで以上に教育現場のニーズに応えるために、幅広い視野を持ち、豊かな学問的知識を備えた教員を養成すべく、カリキュラムを改善することが決定されている。^{4.2-95)}

(2) 改善すべき事項

言語コミュニケーション文化研究科を構成する7つの領域のうちの4つの領域を含むのが言語文化学領域である。言語コミュニケーション文化研究科開設当初はこの領域を志望する入学生も数多くいたが、ここ4年ほどは減少が目立ち、本年度も十分な入学生を受け入れることが出来ない。言語文化学(東アジア)プログラムを2011年に開設し、計5科目を新設するなどカリキュラム内容改善の努力にもかかわらず、言語文化学領域全体を巡る状況は大きく変わっていない。

以上が改善すべき事項である。^{4.2-99)}

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

言語教育学の領域においてカリキュラムを改善することが決定されていることは前に述べた。2011年度より年次進行で始まった小学校から高等学校にかけての学習指導要領改訂に沿った形で、特に教育現場との関係が深いこの分野においてカリキュラムを改訂し、これまで以上に教育現場のニーズに応えることが出来るようにする。これにより、実践的指導能力を備えた言語教員を養成するという言語コミュニケーション文化研究科の果たす役割がさらに発展することになる。

(2) 改善すべき事項

言語文化学領域カリキュラム検討委員会を設置し、科目名称の変更と科目の新設といった大幅なカリキュラム改革について提案することになった。

評価結果

総評

博士課程前期課程では、2つのコース（修士論文コース、課題研究コース）と7つのプログラム（言語科学、言語文化学(英語)等）を開設し、それぞれ領域研究科目を配置している。これらの科目は相互に関連しており、プログラムを横断的に履修することが可能になっている。具体的には、理論を学びながら教壇に立って実習する「日本語教育研究(実践)」、言語コミュニケーション能力養成科目などを必修科目として開設している。修士論文コースでは毎週開講される「研究演習」、課題研究コースにおいては隔週開講される「課題研究」の演習科目を開設し、研究指導を行っており、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程であり、適切である。

博士課程後期課程では、指導教員が週に一度実施する個人指導と集団指導があるが、コースワークが開設されていないので、課程制大学院制度の趣旨に沿って改善が望まれる。

教育課程の適切性の検証は「研究科委員会」および「言語文化領域カリキュラム検討委員会」にて行い、改善につなげるよう取り組んでいる。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 大学院博士課程後期課程において、言語コミュニケーション文化研究科は、コースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

前期課程での学位論文作成に関する指導は指導教員が担当する研究演習を中心として、2年間で研究計画の作成、実験やフィールドワークの計画・実施、データの分析、結果の考察が行えるようになっている。このような学位論文作成完了までの一連の作業段階は、履修心得に記載され、研究の進め方が把握できるようになっている。^{4.3-68)p.21～p.22・p.25～p.26} 指導教員による研究演習は少人数で開催されることが多く、学位論文作成に適切な教育方法であると言える。

また学位論文作成のための研究に際して、先行研究の理解、研究計画の作成、データの分析結果の考察を行うために、専門的知識が必要である。専門知識の獲得や充実のためには言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学に関する多数の領域研究科目が用意されているほか、言語教育の実践に基づく研究のために「日本語教育研究(実践)」などが設けられている。^{4.3-68)p.16} 学生が希望すれば必要な科目を他研究科、及び他大学で履修することもできるようになっている。^{4.3-68)p.13～14} PCを利用したデータの収集や統計分析を学ぶため「コーパス言語学特殊講義」「言語教育研究法特殊講義」などが設けられている。外国語で論文を執筆する学生のために「英語アカデミック・ライティング」「フランス語論文作成」「ドイツ語論文作成」「中国語論文作成」などが用意されている。^{4.3-68)p.16} 学術論文には準じるべき書式があるが、その指導のために毎年「修士論文・課題研究論文作成要項」及び「修士学位論文サンプル集」が全ての修士課程の学生に配付される。^{4.3-69),4.3-70)} 学位論文作成のための研究の途中段階では、各学期末に開催される言語コミュニケーション・フォーラムでその成果について報告を行い、複数の教員や学生からコメントをもらうことができる機会が設けられている。

完成した修士論文は、主査1名、副査2名の計3名の論文審査と口頭試問によって評価されることになっている。^{4.3-71)第10条} 口頭試問の終了時には各査読者からのコメントが記入された論文を受け取って、修正する機会が与えられている。上記のような科目群や研究に対するフィードバックを得る機会等は学位論文作成のための適切な学習指導体制と言える。

後期課程では、後期課程指導教員とその他2名の教員(サブ・アドバイザー)によって、3名の教員からアドバイザリー・コミッティが構成される。サブ・アドバイザーは指導教員と密に連絡を取りながら研究計画に基づいて博士論文作成のための研究を進められるよう研究指導の補助的役割をはたしている。入学してから学位論文作成完了までの流れは履修心得に記載され、研究経過の概要が把握できるようになっている。また複数の博士課程後期課程在籍の学生と教員が意見を交換できるような教育体制も受けられるように、「言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディ(個人指導)」と「言語コミュニケーション文化セミナー(集団指導)」が設けられている。このように研究内容の充実化が図れるような体制が設けられており、博士課程後期課程の指導体制としては適切である。^{4.3-68)p.28～p.29}

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

2012年度より学生による授業アンケートの調査の中に、全学共通のWebシラバスの記載通り

に授業が運営されたか、初回の授業でシラバスについての説明を行っているかどうかの項目が加えられたが、その結果はまだ出ていない。4.3-97),4.3-1)

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

学位取得のための単位認定から学位授与認定のプロセスについては、前期課程では言語コミュニケーション能力養成科目と領域研究科目を中心に30単位以上の単位修得および論文審査の合格を果たした後、修士学位が授与されることになっている。そのプロセスは履修心得に明記されている。4.3-68)p.16~19 前期課程における毎年の修了者率も高く、その修士論文の質の高さを成績分布に見ることができ、適切な教育・学習指導及び成績評価と単位認定の証といえることができる。4.3-123),4.3-124)

後期課程では前期課程の2年を含む5年以上在学して研究指導を受けるほか、博士候補者資格試験の合格、博士論文の提出・審査、最終試験の合格が要件となっている。博士学位については、後期課程指導教員会で審議され、その授与が決定される。これら一連のプロセスを経なければ学位授与に至らないシステムになっており、適切に行われているといえる。2011年度末までに10名の博士学位(甲号)取得者を輩出しており、教育・研究成果の証しといえることができる。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

組織的な研修の機会としては、2011年12月開催の学生参加のFDワークショップが挙げられる。学生(各研究領域からの代表7名)と教員(7名)が授業方法や研究会の実施などについて活発に話し合った。学生の率直な意見を反映するこのワークショップの概要と成果は、研究科委員会で報告、検討された。また、言語コミュニケーション文化研究科の教育課程については、カリキュラム委員会が設けられており、そこで頻りに検討されている。4.3-158) 全科目において学期末に学生による授業評価を実施している。授業評価の回答は、教員による学生の評価に影響が出ないように、成績の提出が終わった後で各教員に渡される。また、回答は教務学生委員がチェックを行っている。このような活動から教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修の機会が設けられていると言える。4.3-159) また、毎年の自己点検・評価においても検証を行っている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学生の自主的な研究活動を促すことは、研究能力の伸長に欠かせない事項である。これを促進するための手段として、研究科内に言語コミュニケーション文化学会を設け、年2回発表の機会を提供している。また、学外での研究発表促進のために交通費補助の制度を設けているが、過去3年間の申請者は2009年度14件、2010年度9件、2011年度10件であり、一定の効果があることがわかる。4.3-173)

(2) 改善すべき事項

2013年度より小学校英語教育にかかわる科目が設置されることになった。新たな科目も含めてカリキュラム改正を行った科目について授業評価のアンケートを通して検証していく必要がある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

学生の研究活動をさらに促すために、学内や国内のみならず海外でも学生が研究や発表の機会が持てるよう、協定を結んだ大学と学術的な交流をはかる。

(2) 改善すべき事項

2013年度より設置された新たな科目やカリキュラム改正を行った科目全般について授業評価アンケートを実施して検証する。

評価結果

総評

博士課程前期課程では、指導教員が担当する「研究演習」を中心として、実験やフィールドワークの計画・実施、データの分析、結果の考察が行えるようになっており、研究指導計画に基づいた研究指導が行われている。また研究の途中段階では、成果報告の言語コミュニケーション・フォーラムが開催され、複数の教員や学生からコメントを得る機会となっている。博士課程後期課程では、指導教員とその他2名の教員（サブ・アドバイザー）による「アドバイザー・コミッティ制度」により、指導教員と密に連絡を取りながら、研究計画に基づいた博士論文作成が進められている。

教育内容・方法などの改善を図ることを目的とした研修の機会として、学生の率直な意見を反映する学生参加の「FDワークショップ」があり、また、全科目において学期末に学生による授業評価アンケートを実施している。

教育内容・方法の適切性の検証は、「カリキュラム委員会」「FDワークショップ」で検討されるとともに、毎年の自己点検・評価および「研究科委員会」において行われている。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育成果を知る一つの方策として、言語コミュニケーション文化研究科では、2001年の開設当初より毎学期終了時に授業評価を実施している。^{4.4-54)} アンケートの中には「この授業に積極的に取り組みましたか」という項目があり、学生の自己評価を促すことにも寄与している。また、博士課程前期課程、後期課程の修了者に対しても包括的なアンケート調査を修了時に行っている。^{4.4-55)} 「在学期間を通して一番勉強になったことは何ですか」という質問に対する前期課程の学生の回答には、「研究の手法・手順がわかった」、「研究の仕方やこれから教員として働くための知識を得ることができた」などがあり、教育内容に関して概ね良い評価を受けている。これらの調査結果は、FD委員会で検討するとともに、修了者へのアンケートについては、毎年4月の研究科委員会で公表し、学生への教育成果の現状把握や教員の授業や指導の改善のために役立てている。さらに、前期課程修了者への質問項目の中には、進路調査も含まれており、2011年度の結果は、就職(高等学校を含む)6名、勤務継続または復職(すべて教職)3名、進学(関西学院大学大学院後期課程)3名などであった。

また、学生の学習成果を知る指標の一つとして、在学時の学会、研究会活動を挙げることができる。言語コミュニケーション文化研究科の学生は、学外での各専門分野の研究会や全国・関西支部等の学会、国際フォーラムにも積極的に参加し、研究成果を発表している。毎年9月と2月に行われる学内の「言語コミュニケーション・フォーラム」での発表者数(修了生を含む)は、2009年度20名、2010年度19名、2011年度16名であり、年間約20名の発表者を維持している。また、学内の研究紀要『言語コミュニケーション文化』への投稿者数(修了生を含む)は、2009年度10名、2010年度11名、2011年度5名であった。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

博士課程前期課程、博士課程後期課程共に、毎年4月に配付される「履修心得」によって修了要件を学生に明示している。^{4.4-92)p.16~18・28} また、修士論文・課題研究論文と博士論文甲号(課程博士)の作成要項も年度はじめに学生に配付している。さらに、「修士論文・課題研究論文作成要項」の中には「学位論文審査基準」を明らかにする「修士論文の審査・評価」および「課題研究論文の審査・評価」という項目がある。「研究課題について」、「構成・表現について」、「議論・結論について」、「調査・実験について」という4つの点について詳細な審査・評価基準が具体的に挙げられている。^{4.4-93)} ただし、博士論文については、審査基準を明示・公表していない。

言語コミュニケーション文化研究科開設以来、2011年度末で修士号取得者は254名、博士号(課程博士)取得者は10名となっているが、学位授与の手続きは、次のとおりである。修士号については、博士課程前期課程に2年在学し、所定の単位を修得して外国語学力の認定を受け、修士論文もしくは課題研究論文を提出する。その論文審査に合格した者に学位が授与される。提出された修士論文、課題研究論文は、主査1名(指導教員)、副査2名が精読し、口頭

試問を行って厳格に審査している。さらに、修士論文および課題研究論文提出者は、定められた時期までに、論文予定題目、仮論文(15枚程度)の提出が義務づけられている。

後期課程の博士論文甲号(課程博士)に関しては、博士課程後期課程に標準3年在学し、研究指導に基づいて博士論文を提出して審査に合格した者に博士学位が授与される。博士論文の質を確保するために、厳格な博士候補者資格試験を実施している。また、博士論文提出に先立って、学会で研究発表を2回以上行うとともに、学会誌に論文を2編以上発表していなければならないという内規を設けている。^{4.4-94)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

言語コミュニケーション文化研究科後期課程では、「個人指導」と指導教員を含む3名の教員が実施する「集団指導」によって、きめ細かい研究指導が行われている。「集団指導」では、学生が現在の研究内容を教員の前で発表することが義務づけられ、学会発表や学会誌への投稿、および博士論文執筆の準備を促進する機会となっている。こういった研究指導の結果、学内外での研究会、学会、フォーラムにおいて学生が積極的に研究成果を報告しており、2012年3月に北京第二外国語学院で行われた日本語フォーラムでは学生8名が、英語フォーラムでは学生4名が研究発表を行った。^{4.4-112),4.4-113)}

また、数年ごとに学位に関する内規を整備してきており、2010年10月には、博士論文甲号(課程博士)の提出締切日の改正を行った。^{4.4-114)}

(2) 改善すべき事項

博士論文の審査基準を明示・公表すべきである。また、言語コミュニケーション文化研究科の学生の学習成果、研究活動をより明確に把握するために、現在行っている博士課程前期課程・後期課程修了者へのアンケートの項目を再検討する必要がある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

言語コミュニケーション文化研究科は完成年度の2005年度以降、10名の課程博士を出しているが、今後は「個人指導」および「集団指導」による指導体制をさらに強化し、毎年2名以上の課程博士を出すことを目標とする。また、研究上の刺激を受ける機会を増やすため、学生の学内外の学会および研究会、フォーラムへの積極的な参加をこれまで以上に促す。2013年3月にも北京第二外国語学院にて日本語と英語の国際フォーラムが行われ、8名(日本語4名、英語4名)の学生が研究発表を行う予定である。さらに、今後も状況に応じて学位授与に関する内規の見直しを継続的に行い、学位審査および修了認定の客観性・厳格性を維持していく。

(2) 改善すべき事項

博士論文の審査基準を明文化し、2013年度より公表する予定である。また、学生の学習成果、研究活動を把握する具体的な方策の一つとして、前期課程修了時のアンケートに、在学中に行った学内外での研究発表や論文投稿の詳細(タイトル、発表年月、研究会、学会名など)を記載する項目を設ける。

評価結果

総評

単位取得および学位授与のプロセスについては、『履修心得』に明示されている。論文の審査プロセスについては、修士論文、課題研究論文は、主査 1 名(指導教員)、副査 2 名が精読し、口頭試問を行って厳格に審査している。また修士論文および課題研究論文提出者は、論文予定題目、仮論文の提出が義務付けられている。

博士学位においては、博士論文の質を確保するために、厳格な博士候補者資格試験を実施するとともに、博士論文を提出する業績要件を明確に定めている。

学位論文審査基準については、修士論文の基準のみ策定されていたが、2012(平成 24)年度には博士論文の基準も定められている。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

言語コミュニケーション文化研究科の学生の受け入れ方針は次の通りである。

言語コミュニケーション文化研究科は、高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を輩出し、社会に貢献することを理念としている。その理念を実現するために、言語コミュニケーション文化研究科では次のような人材を求め、入学試験要項に定める試験科目を設定し、入学者選抜を行う。

- ・ 高度なコミュニケーション能力を身に付け、研究やビジネスにおいて国際的に活躍したいと考えている人
- ・ 異文化理解をベースとしたグローバルな視野を持ちたいと考えている人
- ・ 国際的に活躍できる英語および日本語教員を目指している人
- ・ 言語の実態を研究する言語科学、各言語(英語、フランス語、ドイツ語、中国語など)の背景にある文化を研究する言語文化学、実践的な言語教育方法を探求する言語教育学、外国語としての日本語教育を探求する日本語教育学の研究をしたいと考えている人

以上の受け入れ方針は、毎年入学試験要項に明示されるとともに、関西学院公式Webサイトにも明示されている。^{5-46),5-47)}

また、大阪梅田キャンパスにおいて、6月、10月、1月の年に3回、言語コミュニケーション文化研究科への入学説明会を実施し、言語コミュニケーション文化研究科の学生受け入れ方針を詳細に説明している。なお、全体説明会のあとには領域毎に相談受付窓口を設け、入学方針に関する個別の質問や疑問にも対応している。^{5-48),5-49)}

以上の他に、学内推薦者を対象とした学内説明会を毎年3回実施し、その際に受け入れ方針を説明している。またこの際にも、教学補佐を中心とする在籍学生が個別の質問に対応するようにしている。⁵⁻⁵⁰⁾

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

学生募集は一般と社会人2つに分けて行っている。学内外において説明会を年間3回にわたって実施し、受け入れ方針を説明するとともに、毎回研究科教員と在籍学生による入学相談会を実施し、個別の相談にも応じている。また、入試要項や関西学院公式Webサイト上でも受け入れ方針を明確にすることで、公正かつ適切な学生募集を心がけている。

次に公正かつ適切な入学者選抜については、年間4回行われる選抜試験に際して拡大入試実行小委員会が招集され、選抜過程に係わるすべての教員に対して選抜方針が確認・徹底され、選抜の手順が説明される。また、出願書類の1つである課題論文の評価に当たっては複数の教員が評価することで公正かつ適切な判断が出来るように努めている。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

言語コミュニケーション研究科の定員については、2001年度の開設当初より前期課程につい

ては30名、後期課程については3名であり、変化はない。研究科担当教員の人数、研究教育施設等の規模を考えたとき、適切な受け入れ定員であると考え。また、在籍学生数の管理については、毎月開催される研究科委員会において教務学生委員より、休学や復学等も含めた在籍学生の動向が逐一報告され、その情報は全教員によって共有される。

過去5年間の入試データによると、志願者数は45から69の間を推移している。それに対して合格者数は29から45の間を、入学者数は27から41の間を推移しており、入学定員(33)に対する充足率は0.82から1.24の間を推移している。

また、過去5年間の合計在籍学生数を見ると、定員165に対して159であり、充足率は0.96となっている。^{5-65),5-88)}

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生募集の実施状況、具体的には学内外での入試説明会への参加者数や参加者から出された質問等については適宜研究科委員会で報告がなされる。すべての教員間でこういった情報を共有することで、募集実施方法等に問題がないかどうかを定期的に検証している。

また、入学者選抜の公正かつ適切な実施については、やはり、各入試実施後の研究科委員会において、入試実施状況について入試実行小委員会より詳細な報告がなされ、何か問題があった場合にはそれに対する対策がその場で話し合われ、次回の入試実施に生かされるような仕組みとなっている。⁵⁻¹³³⁾

さらに、自己点検・評価においても毎年検証を行っている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学生受け入れに関しては着実に効果が上がっていると考え。

例えば、言語コミュニケーション文化研究科の国際化を実現するために外国人留学生を全体の2割に増やすという目標を2009年度に掲げたが、その目標は2011年度において約3割に達している。また、ダブル・ディグリー制度の対象となる海外の交流協定大学を2校から3校に増やすことにより(2012年度決定)、今後も継続的な外国人留学生の確保が見込まれる。^{5-140),5-141)}

また、社会人学生については、その比率を定員全体の3割にすることがやはり2009年度に目標として設定されたが、前期課程においてはこの目標は2011年度現在で達成されている。⁵⁻¹⁴⁰⁾

全体として、一時は入学定員を割っていたものの、2007年度に開設され、2010年と2011年の2回にわたってカリキュラム改訂を重ねた日本語教育学プログラムへの入学者増も一因となり、2011年度は入学定員を充足するに至った。研究科の理念・教育目標を着実に実践出来ていると考える。

(2) 改善すべき事項

改善すべき点としては、まず「課題研究コース」の入学者人数の減少がある。当初の入学者数と比べて近年の減少が著しい。社会人学生に対するリカレント教育も言語コミュニケーション文化研究科の大きなミッションの1つであるので、今後の改善へ努力する。

次に、計7領域の間の受け入れ人数のアンバランスがある。2007年度に設立された日本語教育学領域は、社会のニーズに応える形でその設立以来安定的な受け入れ人数を確保出来ている。その一方で、言語文化学領域は入学者数が減少しており、今後、さらなる努力と工夫が必

要である。⁵⁻¹⁴⁵⁾

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

ダブル・ディグリー制度の対象となる海外の交流協定校を2校から3校に増やすことにより、外国人留学生増加の傾向をさらに維持発展させていく。

(2) 改善すべき事項

学生受け入れに関して最も改善を要する点は、「課題研究コース」の活性化である。これまでも繰り返し記述してきたように、言語コミュニケーション文化研究科の大きなミッションの1つは社会人のためのカリキュラムの提供である。平日の昼間授業の履修が困難な社会人のために、夜間に都心のキャンパスにて授業を行うことにより社会人の学習を支援すると同時に、現役の言語教員のためのリカレント教育の機会をも提供することである。そのために設置された「課題研究コース」であるが、近年の入学定員の減少には著しいものがある。その原因を今後詳細に検討し、指導体制の見直しも含めた抜本的な改革を行う中で、入学者の増加に繋がるよう、さらに工夫と努力を重ねていく。

また、言語文化学領域の入学者数低迷に関しては、言語文化学領域カリキュラム検討委員会を設置し、具体的な改善策を検討し始めた。⁵⁻¹⁴⁸⁾